

「原木選びからはじまる家づくり」の成果と課題

○ 三浦逸朗（九大院生農）・佐藤宣子（九大院農）・興梠克久（九大院農）

1. はじめに

一級建築士として、これまで地産地消の家づくりに取り組んできたが、川上の木材情報が、設計サイドに伝わってきていないと感じている。出来れば、インターネット上で手軽に、建築材の個々の価格、乾燥率、ヤング係数、色目などが確認でき、発注できる仕組みを作れば、もっと国産材の普及につながると考えている。2000年度から、林産地に入り、選木伐採、賃挽製材、天然乾燥による木造住宅「原木選びからはじまる家づくり」6棟の設計監理を行った。

これまでの設計監理の経験を活かし、本報告では、地産地消の家づくり促進のための建築設計業務に必要な木材情報を明らかにするとともに、どのようにその情報を共有し、木材利用促進を果たしうる仕組みづくりを構築するかについて考察する。

2. 研究方法

設計監理した実際の物件6棟について、伐採から完成までの工期、林業家形態、林産地の施業形態、建築材料の含水率、歩留まり、乾燥方法、木材使用量、製材所形態、モジュール、輸送方法、工事単価、施工業者形態、施主属性などによる比較分析を行い、設計サイドが地産地消の家づくりに取り組みやすい木材情報を取りまとめ、これらの情報を生産者側である林業家や製材所に提供できるか聞き取り調査および資料収集を行った。

3. 結果と考察

設計サイドが、もっと生産地の事情を考慮し、設計段階から林産地の特性を見極め設計図書の製作や工期設計を行えば、適切な設計モジュールによる残材の減少、玉伐り時の余尺の無駄、曲がり材の有効活用、割れ・節などの上手な活用などを行うことが出来ることが明らかになった。そのための必要情報について、川上と川下との情報共有を行い、常に変化する社会傾向に、リアルタイムに対応し、相互扶助できる仕組みづくりが必要であることがわかった。現在多くの人々が活用しているインターネットや携帯電話を上手に活用することで、リアルタイムに材料情報を知り、購入できる仕組みづくりが急務と考える。

また、戦後の拡大造林地が伐期に入り、国内の素材生産は活発になりつつあり、特に九州の伸びは著しいことを考慮して、40年～60年生の杉を利用できる木材の用途別規格化、設計支援、簡単な注文の仕組みづくりの標準化を行った。既に、2005年度から福岡県久山町から依頼を受け、戦後の拡大造林地である久山材を使った産直住宅のコンサルティング業務において、本研究で明らかになった項目を活用した木造住宅の設計監理を行ったが、生産者サイドの取り組みができない項目（例えば、ヤング係数測定機械を保有していない等）について課題が残った。

（問合せ先：三浦逸朗 nrc47986@nifty.com）